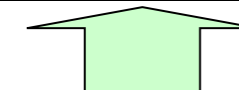


平成27年度 行政評価市民評価 ヒアリング資料

事務事業名	奨学金貸付事業 ○奨学金の貸付		所管部課	教育委員会	教育総務課																																																																													
意 図	高校・大学等に進学する際に経済的理由により修学が困難となる学生に対し、無利子で奨学金の貸付けを行う。貸付けを行うことで修学の機会が確保され、将来、下野市の未来を担うであろう有能な人材の育成が図られ、教育の進展を図ることができる。																																																																																	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生及び大学生等へ奨学金の支援を行う。</li> <li>・主たる家計者が死亡・疾病等のやむを得ない事情により就学の継続が困難になった学生に対し緊急貸付を行う。（緊急在学奨学生制度）</li> </ul>																																																																																	
必要性	総合計画での位置づけ	章 1	みんなで学び文化を育むふれあいのまちづくり	節 1	次世代を担う人材の育成	施策 3	教育環境の充実																																																																											
	根拠法令等	下野市奨学金貸付条例 下野市奨学金貸付条例施行規則																																																																																
事業種別	○ 市単独事業	施設整備や基盤整備等の建設事業		設計や予備調査等、施設整備や基盤整備等の建設事業の準備段階で行われるもの																																																																														
	新規・継続	継続																																																																																
熟度・緊急性	事業詳細・手段	<b>【奨学金の貸付金額】</b> ○高等学校等奨学生 月額15,000円 ○大学等奨学生 月額30,000円 ○貸付期間：正規の修業期間（高校3年、大学4年） ○償還：卒業後、1年間は返済猶予として据え置く。貸付期間の2倍の期間内（修学が3年の場合は6年、大学4年の場合は8年）に年賦又は半年賦により償還。																																																																																
事業内容	市の関与のあり方	市が事業主体																																																																																
	事業量・頻度	<b>奨学金貸付状況一覧</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">貸付延人数</th> <th colspan="4">内 訳</th> <th rowspan="2">各年度毎貸付人数</th> <th rowspan="2">貸付終了人数</th> <th rowspan="2">償還延人数</th> </tr> <tr> <th>高校生</th> <th>大学生</th> <th>短大生</th> <th>専修学生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>2</td><td></td><td>2</td><td></td><td></td><td>2</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>3</td><td></td><td>1</td><td></td><td></td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>14</td><td>1</td><td>8</td><td>2</td><td></td><td>11</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>14</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>15</td><td></td><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td>5</td><td>4</td><td>0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>13</td><td></td><td>2</td><td></td><td></td><td>2</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>H27</td><td>7</td><td>1</td><td>1</td><td></td><td></td><td>2</td><td>8</td><td>8</td></tr> </tbody> </table> ※償還額 H26年度 720千円 H27年度 1,350千円					年度	貸付延人数	内 訳				各年度毎貸付人数	貸付終了人数	償還延人数	高校生	大学生	短大生	専修学生	H21	2		2			2	0	0	H22	3		1			1	0	0	H23	14	1	8	2		11	0	0	H24	14					0	0	0	H25	15		3	1	1	5	4	0	H26	13		2			2	4	4	H27	7	1	1			2	8	8
	年度	貸付延人数	内 訳						各年度毎貸付人数	貸付終了人数	償還延人数																																																																							
高校生			大学生	短大生	専修学生																																																																													
H21	2		2			2	0	0																																																																										
H22	3		1			1	0	0																																																																										
H23	14	1	8	2		11	0	0																																																																										
H24	14					0	0	0																																																																										
H25	15		3	1	1	5	4	0																																																																										
H26	13		2			2	4	4																																																																										
H27	7	1	1			2	8	8																																																																										
効率性	○平成27年度事業費 (内訳)	6,660千円 ・新規貸付金 4,500千円 ・緊急在学学生 360千円 ・平成25年度貸付分 1,080千円 ・平成26年度貸付分 720千円																																																																																
	○平成28年度事業費 (内訳)	13,860千円 ・新規貸付金 7,200千円 ・緊急在学学生 360千円 ・平成25年度貸付分 1,080千円 ・平成26年度貸付分 720千円 ・平成27年度貸付分 4,500千円																																																																																
年度別事業費	平成27年度予算 (単位：千円)	平成28年度事業費見込 (単位：千円)		事務事業所属課番号	1																																																																													
	6,660	13,860																																																																																

事業推進方針	
○	積極的に推進する事業、または計画どおり実施する事業
	事業内容を見直しながら実施する事業
	当面実施しない事業、または廃止・休止する事業



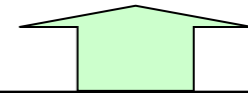
事業推進方針判断に際しての3つの視点		
必要性	事務事業の必要性を判断する際には、当該事業が総合計画基本計画に明確に位置づけられているか、あるいは、この事業に対応した施策が明確に基本計画に記載されているか、また、総合計画基本計画の策定後に、当該事業の実施が求められるような社会経済情勢の変化があるかどうかを判断基準としています。	高い ○ 低い
	現総合計画後期基本計画では、1章1節次世代を担う人材の育成、施策3「教育環境の充実」に位置づけられています。また、次期総合計画においても、将来を担う人づくりとして、学校・家庭・地域社会が連携し、地域に開かれた特色ある教育環境づくりを目指すこととしており、奨学金の貸付を継続して推進することとしています。以上のことから、必要性は高いとしました。	
熟度・緊急性	事務事業の熟度・緊急性を判断する際には、新規事業の場合は、着手・実施の見通しはあるか、事業進捗の阻害要因があるか、継続事業の場合は、現行レベルを継続するうえで事業進捗に相当な影響を及ぼす新たな障害がないか、また、事業を休止・縮小することが可能かという観点も判断基準としています。	高い ○ 低い
	本事業により、経済的負担の軽減による修学の可能性を広げ、次世代を担う人材の育成を図ることは行政の役割であり、教育の機会均等を図るため、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な学生・生徒に対し、学資を無利子で貸付ることにより有能な人材の育成と、本市の教育進展を図る必要があります。本事業を必要とする学生・生徒は毎年度一定数いるため、就学支援の有効な施策と考えられます。以上のことから、熟度・緊急性は高いとしました。	
効率性	事務事業の効率性の判断にあたっては、民間委託の拡大を図っているか、類似業務との統合を進めているか、経費削減に向けた改善・工夫を行っているかなどを判断基準としています。	高い ○ 低い
	平成20年度に制度を制定して以来、募集時期を年1回から年2回にする変更や翌年度貸付けの奨学金の他に、緊急在学奨学生制度（保護者の死亡、疾病、被災などの家計に著しい影響を受け修学が困難になった学生を対象に随時受付を行う）を新たに創設するなど、市民サービスの向上のための取組を進めており、また制度の周知を図るため、市ホームページや広報紙での周知やポスターの掲示、関係機関（高校等）への訪問や募集要項の配布など、積極的な事業展開に取り組んでいます。また、平成26年度から償還が行われていますが、滞納は発生していません。以上のことから、効率性は高いとしました。	

平成27年度 行政評価市民評価 ヒアリング資料

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業 ○情報教育の推進		所管部課	教育委員会	教育総務課		
意 図	情報化社会において、児童生徒が適切に情報手段を利用し、機器を活用できるように能力を育む。						
事業概要	小学校12校の情報機器調達と、それらの維持管理。						
事業内容	総合計画での位置づけ	章 1	みんなで学び文化を育むふれあいのまちづくり	節 1	次世代を担う人材の育成	施策 3	教育環境の充実
	根拠法令等	学校教育法					
	事業種別	○	市単独事業	施設整備や基盤整備等の建設事業	設計や予備調査等、施設整備や基盤整備等の建設事業の準備段階で行われるもの		
	新規・継続	継続					
	事業詳細・手段	<p>学校への情報機器配備については、初等中等教育における情報教育における「情報活用能力」の育成を目標として行っており、児童生徒が情報機器を適切に活用し、それらへの理解、及び情報化社会へ参画する態度を培うために不可欠な物となっている。</p> <p>同時に教職員においては、よりよい授業を実現するために機器を活用して授業の準備を進めたり、学習課題への生徒の興味関心を高めたり学習内容をわかりやすく説明したりするために、指導方法の一つとして活用することを目的としている。</p>					
効率性	市の関与のあり方	市が事業主体として、学校情報機器の配備、管理を行っている。					
	事業量・頻度	<p>【平成27年度】 石橋地区PC機器等更新（教員、児童）</p> <p>【平成28年度】 国分寺地区校内LAN機器等更新（教員、児童）</p> <p>小学校コンピュータ導入台数 876台（教職員1人1台） ○全校校内LAN・光回線接続済 南河内地区：358台 石橋地区：307台 国分寺地区：221台 ○事業内容の精査を行い、効率的・効果的な機器整備を行う。 ○導入機材を更新の際に見直し、経費の削減を図る。 ○新しいシステムについての導入検討を行い、事業の質的向上を図る。</p>					
	総事業費（経費内訳）	<p>○平成28年度事業費 112,646千円 修繕料 100千円 委託料 6,800千円 借上料 105,746千円</p> <p>※国分寺地区校内LAN機器等更新（教員、児童）</p>					
年度別事業費	平成27年度予算（単位：千円）	平成28年度事業費見込（単位：千円）	事務事業所属課番号	48			
	90,820	112,646					

事業推進方針

	積極的に推進する事業、または計画どおり実施する事業
○	事業内容を見直しながら実施する事業
	当面実施しない事業、または廃止・休止する事業



事業推進方針判断に際しての3つの視点

必要性	<p>事務事業の必要性を判断する際には、当該事業が総合計画基本計画に明確に位置づけられているか、あるいは、この事業に対応した施策が明確に基本計画に記載されているか、また、総合計画基本計画の策定後に、当該事業の実施が求められるような社会経済情勢の変化があるかどうかを判断基準としています。</p>	高い	○
		低い	
	<p>現総合計画後期基本計画では、1章1節次世代を担う人材の育成、施策3「教育環境の充実」に位置づけられています。</p> <p>また、次期総合計画においても、将来を担う人づくりとして、学校・家庭・地域社会が連携し、地域に開かれた特色ある教育環境づくりを目指すこととしており、情報教育の推進に取り組むとともに、学校施設の充実として、教育情報ネットワークを活用した情報教育の推進を図ることとしています。</p> <p>以上のことから、必要性は高いとしました。</p>		
熟度・緊急性	<p>事務事業の熟度・緊急性を判断する際には、新規事業の場合は、着手・実施の見通しはあるか、事業進捗の阻害要因があるか、継続事業の場合は、現行レベルを継続するうえで事業進捗に相当な影響を及ぼす新たな障害がないか、また、事業を休止・縮小することが可能かという観点も判断基準としています。</p>	高い	○
		低い	
	<p>児童生徒の情報処理能力向上は時代の要請であり、今後とも必要とされる能力であるとともに、教職員の事務合理化を進めることは児童生徒に向かい合う時間を増やすことに繋がるものです。</p> <p>本事業は、小学校12校の情報機器を一括して管理するものであり、機器の更新を定期的に行わないと故障した機器が増え、修繕費がかさむ結果となり、教育効果や効率が落ちることになると考えられます。</p> <p>機器更新ができなくなるため、機器の共有や故障機の増加により、情報教育に支障をきたすこととなります。</p> <p>以上のことから、熟度・緊急性は高いとしました。</p>		
効率性	<p>事務事業の効率性の判断にあたっては、民間委託の拡大を図っているか、類似業務との統合を進めているか、経費削減に向けた改善・工夫を行っているかなどを判断基準としています。</p>	高い	
		低い	○
	<p>本事業により、情報機器について使用可能な機器等を管理し、再リース・再リースなどにより、リース費用の削減を図っています。</p> <p>しかし、過去のリース契約が複数に分かれ管理が煩雑となっている状況も見受けられるため、リース契約の一部を集約化し、今後契約内容を見直すこととしています。</p> <p>本事業の事業費は大きいと、機器更新に係る仕様書の内容等については、引き続き民間シンクタンクによるチェックを受けるなど、今後も随時見直しを行いながら推進していく事業と考えられます。</p>		

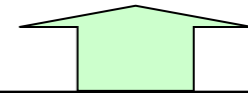


平成27年度 行政評価市民評価 ヒアリング資料

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業 ○情報教育の推進		所管部課	教育委員会	教育総務課		
意 図	情報化社会において、児童生徒が適切に情報手段を利用し、機器を活用できるように能力を育む。						
事業概要	中学校4校の情報機器調達と、それらの維持管理。						
事業内容	総合計画での位置づけ	章 1	みんなで学び文化を育むふれあいのまちづくり	節 1	次世代を担う人材の育成	施策 3	教育環境の充実
	根拠法令等	学校教育法					
	事業種別	○	市単独事業	施設整備や基盤整備等の建設事業	設計や予備調査等、施設整備や基盤整備等の建設事業の準備段階で行われるもの		
	新規・継続	継続					
	事業詳細・手段	学校への情報機器配備については、初等中等教育における情報教育における「情報活用能力」の育成を目標として行っており、児童生徒が情報機器を適切に活用し、それらへの理解、及び情報化社会へ参画する態度を培うために不可欠な物となっている。同時に教職員においては、よりよい授業を実現するために機器を活用して授業の準備を進めたり、学習課題への生徒の興味関心を高めたり学習内容をわかりやすく説明したりするために、指導方法の一つとして活用することを目的としている。					
	市の関与のあり方	市が事業主体として、学校情報機器の配備、管理を行っている。					
効率性	事業量・頻度	【平成27年度】 石橋地区PC機器等更新（教員、児童） 【平成28年度】 国分寺地区校内LAN機器等更新（教員、児童） ○中学校コンピュータ導入台数 466台（教職員1人1台） ○全校校内LAN・光回線接続済 石中：122台 国中：110台 南河中：101台 南河二中：133台 ○事業内容の精査を行い、効率的・効果的な機器整備を行う。 ○導入機材を更新の際に見直し、経費の削減を図る。 ○新しいシステムについての導入検討を行い、事業の質的向上を図る。					
	総事業費（経費内訳）	○平成28年度事業費 27,709千円 修繕料 100千円 委託料 4,709千円 借上料 22,900千円 ※国分寺中の教員用PCが再リースとするため借上料減額予定					
年度別事業費	平成27年度予算（単位：千円）	平成28年度事業費見込（単位：千円）	事務事業所属課番号	49			
	44,716	27,709					

事業推進方針

	積極的に推進する事業、または計画どおり実施する事業
○	事業内容を見直しながら実施する事業
	当面実施しない事業、または廃止・休止する事業



事業推進方針判断に際しての3つの視点

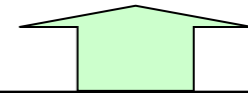
必要性	事務事業の必要性を判断する際には、当該事業が総合計画基本計画に明確に位置づけられているか、あるいは、この事業に対応した施策が明確に基本計画に記載されているか、また、総合計画基本計画の策定後に、当該事業の実施が求められるような社会経済情勢の変化があるかどうかを判断基準としています。	高い	○
		低い	
	現総合計画後期基本計画では、1章1節次世代を担う人材の育成、施策3「教育環境の充実」に位置づけられています。また、次期総合計画においても、将来を担う人づくりとして、学校・家庭・地域社会が連携し、地域に開かれた特色ある教育環境づくりを目指すこととしており、情報教育の推進に取り組むとともに、学校施設の充実として、教育情報ネットワークを活用した情報教育の推進を図ることとしています。以上のことから、必要性は高いとしました。		
熟度・緊急性	事務事業の熟度・緊急性を判断する際には、新規事業の場合は、着手・実施の見通しはあるか、事業進捗の阻害要因があるか、継続事業の場合は、現行レベルを継続するうえで事業進捗に相当な影響を及ぼす新たな障害がないか、また、事業を休止・縮小することが可能かという観点も判断基準としています。	高い	○
		低い	
	児童生徒の情報処理能力向上は時代の要請であり、今後とも必要とされる能力であるとともに、教職員の事務合理化を進めることは児童生徒に向かい合う時間を増やすことに繋がるものです。本事業は、中学校4校の情報機器を一括して管理するものであり、機器の更新を定期的に行わないと故障した機器が増え、修繕費がかさむ結果となり、教育効果や効率が落ちることになると考えられます。機器更新ができなくなるため、機器の共有や故障機の増加により、情報教育に支障をきたすこととなります。以上のことから、熟度・緊急性は高いとしました。		
効率性	事務事業の効率性の判断にあたっては、民間委託の拡大を図っているか、類似業務との統合を進めているか、経費削減に向けた改善・工夫を行っているかなどを判断基準としています。	高い	
		低い	○
	本事業により、情報機器について使用可能な機器等を管理し、再リース・再リースなどにより、リース費用の削減を図っています。しかし、過去のリース契約が複数に分かれ管理が煩雑となっている状況も見受けられるため、リース契約の一部を集約化し、今後契約内容を見直すこととしています。本事業の事業費は大きいと、機器更新に係る仕様書の内容等については、引き続き民間シンクタンクによるチェックを受けるなど、今後も随時見直しを行いながら推進していく事業と考えられます。		

平成27年度 行政評価市民評価 ヒアリング資料

事務事業名	コミュニティセンター指定管理者施設管理運営事業 ○コミュニティ活動の推進		所管部課	総合政策部	市民協働推進課
意 図	コミュニティ活動の拠点施設であるコミュニティセンターを地域のコミュニティ推進協議会で管理することにより、自治会以上の地域交流の活性化が図られ、より広域的な組織の醸成に寄与し、共助意識の向上が図られる。				
事業概要	地元コミュニティ推進協議会によるコミュニティセンターの管理運営。				
事業内容	総合計画での位置づけ	章 6	市民と行政の協働による健全なまちづくり	節 1	協働のまちづくりの推進
	根拠法令等	地方自治法、下野市公の施設に係る指定管理者の指定の手続き等に関する条例・施行規則、下野市令等コミュニティセンター条例・施行規則			
	事業種別	○	市単独事業	施設整備や基盤整備等の建設事業	設計や予備調査等、施設整備や基盤整備等の建設事業の準備段階で行われるもの
	新規・継続	継続			
熟度・緊急性	事業詳細・手段	コミュニティセンター9施設の管理運営を各コミュニティ推進協議会に指定管理者として委託。 平成28年度から薬師寺コミュニティセンターが追加となる。			
市内	市の関与のあり方	各コミュニティ推進協議会が主体となり施設の管理運営を実施。 市は、各コミュニティ推進協議会へ管理委託料を支払う。			
	事業量・頻度	指定管理期間：平成27～29年度 仁良川コミュニティセンター・グリーンタウンコミュニティセンター・上町コミュニティセンター・栄町コミュニティセンター・石橋駅前コミュニティセンター・石橋中央コミュニティセンター・石北コミュニティセンター1号館・2号館・コミュニティセンター友愛館  指定管理期間：平成28～30年度（予定） 薬師寺コミュニティセンター			
効率性	総事業費（経費内訳）	平成28年度事業費 19,668千円 委託料 19,668千円 仁良川コミュニティセンター 358千円 グリーンタウンコミュニティセンター 4,050千円 上町コミュニティセンター 200千円 栄町コミュニティセンター 270千円 石橋駅前コミュニティセンター 250千円 石橋中央コミュニティセンター 200千円 石北地区コミュニティセンター 540千円 コミュニティセンター友愛館 5,800千円 薬師寺コミュニティセンター 8,000千円（予定）			
年度別事業費	平成27年度予算（単位：千円）	平成28年度事業費見込（単位：千円）	事務事業所属課番号	6	
	11,518	19,668			

事業推進方針

○	積極的に推進する事業、または計画どおり実施する事業
	事業内容を見直しながら実施する事業
	当面実施しない事業、または廃止・休止する事業



事業推進方針判断に際しての3つの視点

必要性	<p>事務事業の必要性を判断する際には、当該事業が総合計画基本計画に明確に位置づけられているか、あるいは、この事業に対応した施策が明確に基本計画に記載されているか、また、総合計画基本計画の策定後に、当該事業の実施が求められるような社会経済情勢の変化があるかどうかを判断基準としています。</p>	高い	○
		低い	
	<p>現総合計画後期基本計画では、6章1節協働のまちづくりの推進、施策1「まちづくり活動の推進」に位置づけられています。 また、次期総合計画においても、まちづくり活動の推進を主な事業に位置付け、自治会及びコミュニティ推進協議会活動の支援に取り組むこととしています。 なお、下野市コミュニティセンター条例に基づき、地域住民が心のふれあいを通じて、自主的に協力し合う住みよい地域づくりの拠点として、コミュニティセンターを設置しており、管理については、条例第10条で「市長は、コミュニティセンターの設置目的を効果的に達成するため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定に基づく指定管理者(以下「指定管理者」という。)にコミュニティセンターの管理を行わせることができる。」としています。 以上のことから、必要性は高いとしました。</p>		
熟度・緊急性	<p>事務事業の熟度・緊急性を判断する際には、新規事業の場合は、着手・実施の見通しはあるか、事業進捗の阻害要因があるか、継続事業の場合は、現行レベルを継続するうえで事業進捗に相当な影響を及ぼす新たな障害がないか、また、事業を休止・縮小することが可能かという観点も判断基準としています。</p>	高い	○
		低い	
	<p>コミュニティ推進協議会が活動拠点としている施設をそれぞれが維持管理することで、地元へ根差した活動の推進が見込まれます。なお、指定管理制度を廃止し、市の管理とした場合、利用頻度の低下や施設そのものの利用価値が低下する可能性があります。 以上のことから、熟度・緊急性は高いとしました。</p>		
効率性	<p>事務事業の効率性の判断にあたっては、民間委託の拡大を図っているか、類似業務との統合を進めているか、経費削減に向けた改善・工夫を行っているかなどを判断基準としています。</p>	高い	○
		低い	
	<p>コミュニティセンター友愛館については、他のコミュニティと指定管理期間を合わせると共に、過去7年の実績により管理委託料の見直しを実施した結果、約38万円の委託料削減となりました。 以上のことから、効率性は高いとしました。</p>		